

平成26年度 投資家説明会

平成26年7月10日



目次

I . 平成25年度事業実績	2
II . 平成25年度決算	9
III . 平成26年度事業計画	19
<参考資料>	23



I . 平成25年度事業実績

1. 事業計画及び実績

(単位: 戸、億円)

証券化 支援事業

	平成24年度				平成25年度					
	事業計画		実績		事業計画(当初)		事業計画(変更後)		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	63,000	15,829	84,345	21,843	64,000	15,069	86,000	20,521	72,517	18,553
保証型	1,000	251	222	52	2,000	471	2,000	471	159	40
合計	64,000	16,080	84,567	21,895	66,000	15,540	88,000	20,992	72,676	18,593

※ 平成25年度の事業計画(変更後)は、平成25年度補正予算を踏まえたものです。

住宅融資 保険事業

(単位: 件、億円)

		平成24年度	平成25年度
保険価額の総額(計画)	金額	2,880	2,849
保険関係成立(実績)	件数	25,519	25,576
	金額	2,551	1,860

住宅資金 融通事業

(単位: 戸、億円)

	平成24年度				平成25年度			
	事業計画		貸付契約実績		事業計画		貸付契約実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
合計	38,610	5,201	15,615	1,480	31,610	4,371	16,799	1,599

※ 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。

団体信用生命 保険(共済)事業

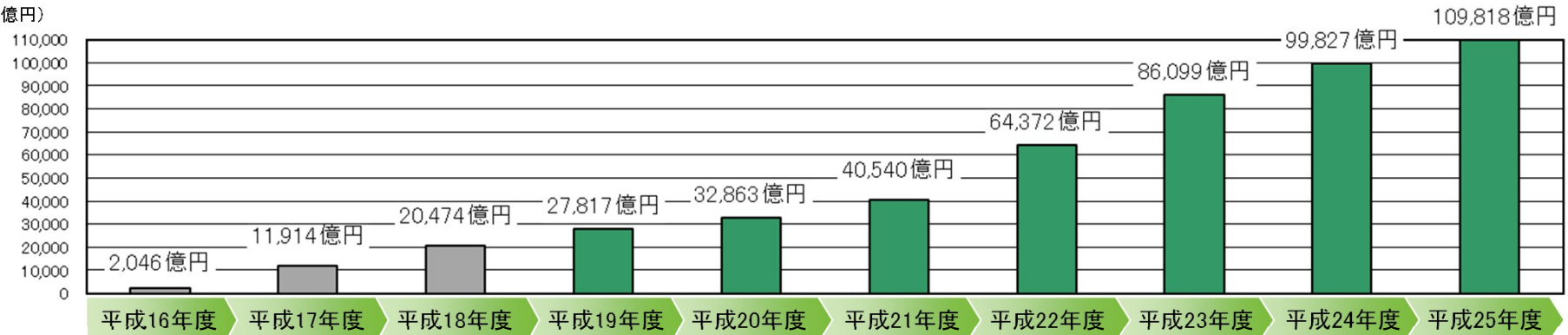
(単位: 件、億円)

	平成24年度(実績)		平成25年度(実績)	
	件数	金額	件数	金額
新規加入	63,152	15,932	54,293	13,570

1. (a) 証券化支援事業の実績

買取型実績及び残高の推移

(単位: 億円)



年度	買取実績金額 (億円)	買取実績件数
平成16年度	2,017	8,659
平成17年度	10,172	44,926
平成18年度	9,347	43,540
平成19年度	8,629	38,806
平成20年度	6,848	31,616
平成21年度	10,127	51,461
平成22年度	28,082	114,271
平成23年度	27,868	110,140
平成24年度	21,843	84,345
平成25年度	18,553	72,517

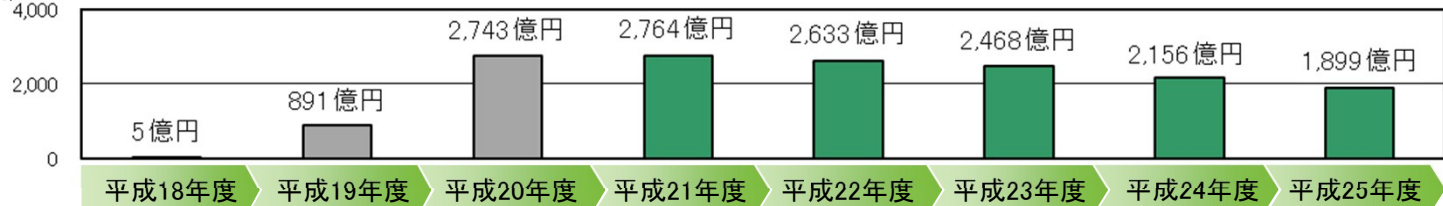
第一期中期目標期間

第二期中期目標期間

※ 億円未満は四捨五入しています。
 ※ 上段の棒グラフは各年度末時点での残高。下段の表は各年度の実績です。

保証型実績及び残高の推移

(単位: 億円)

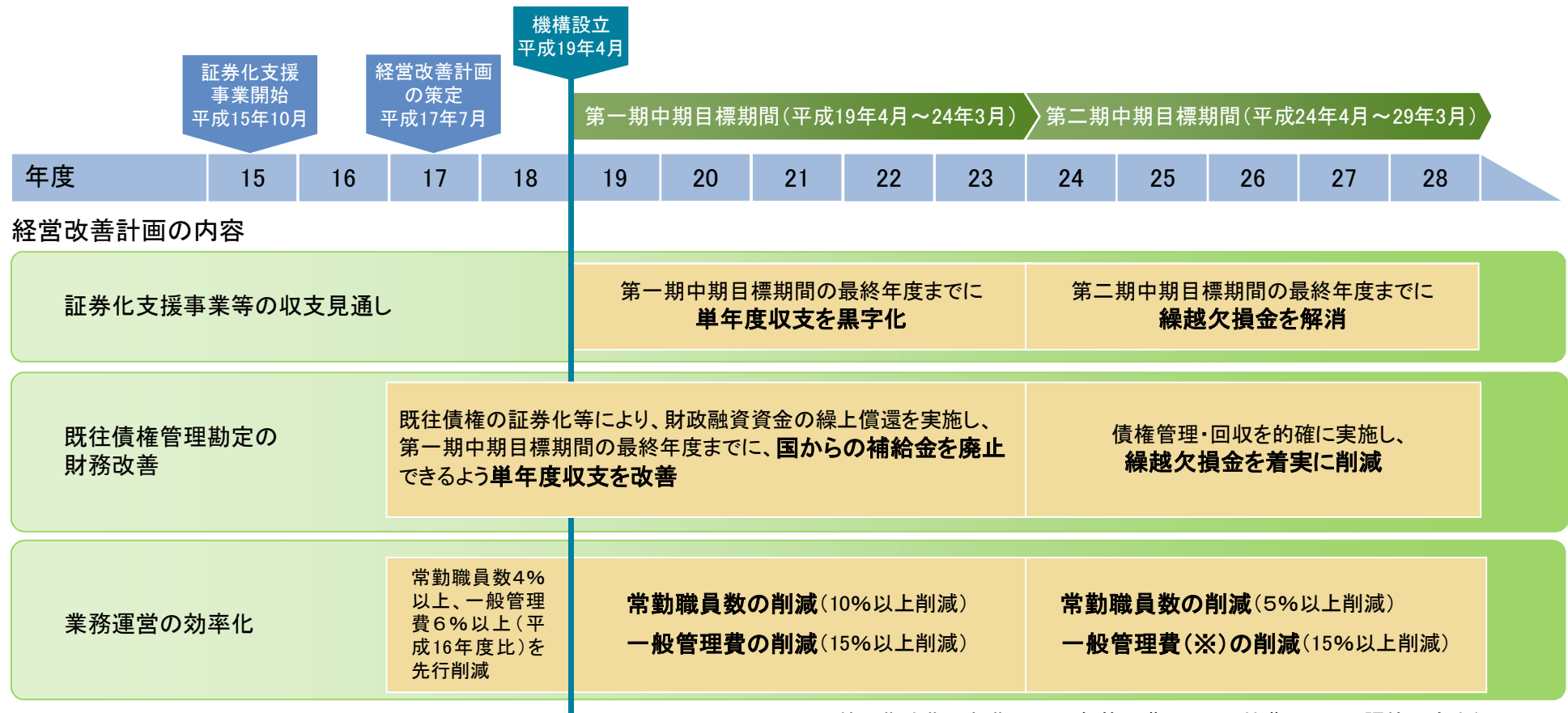


年度	付保実績金額 (億円)	付保実績件数
平成18年度	5	27
平成19年度	894	3,407
平成20年度	1,923	6,945
平成21年度	177	619
平成22年度	122	527
平成23年度	117	510
平成24年度	52	222
平成25年度	40	159

※ 億円未満は四捨五入しています。
 ※ 上段の棒グラフは各年度末時点での残高。下段の表は各年度の実績です。

2. 財務内容の改善及び業務運営の効率化

- 住宅金融支援機構は、住宅金融市場の中で、自立的な経営のもと、民間金融機関の支援・補完を推進するため、着実に業務実績を積み重ねながら、財務内容の改善及び業務運営の効率化に取り組んでいます。

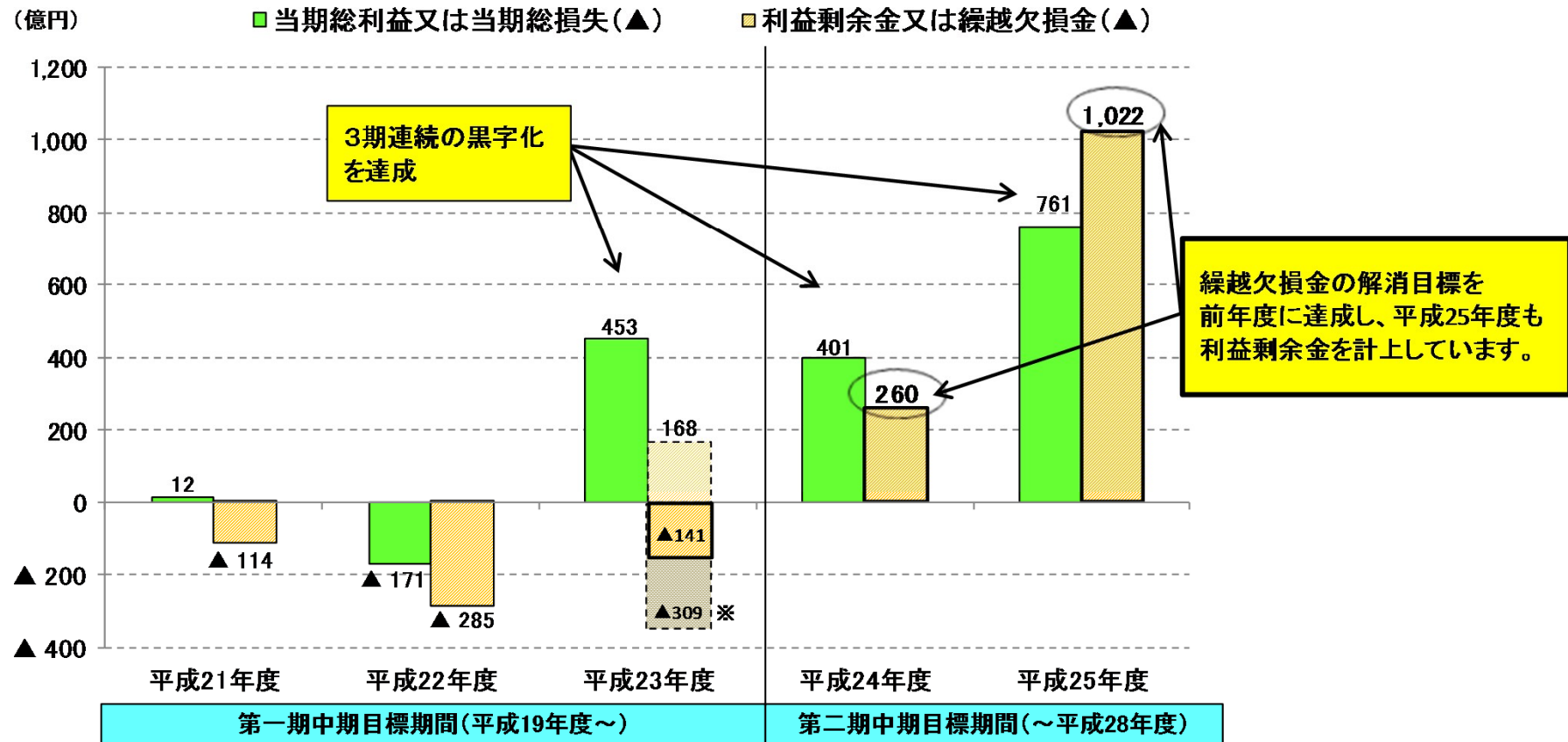


※ 第二期中期目標期間の一般管理費には、人件費、公租公課等は含まない。

2. (a) 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）の収支

- 既往債権管理勘定以外の勘定※においては、前年度に繰越欠損金を解消し、平成25年度も利益剰余金を計上しています。（※保証協会承継業務に係るものを除く。）

■ 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）



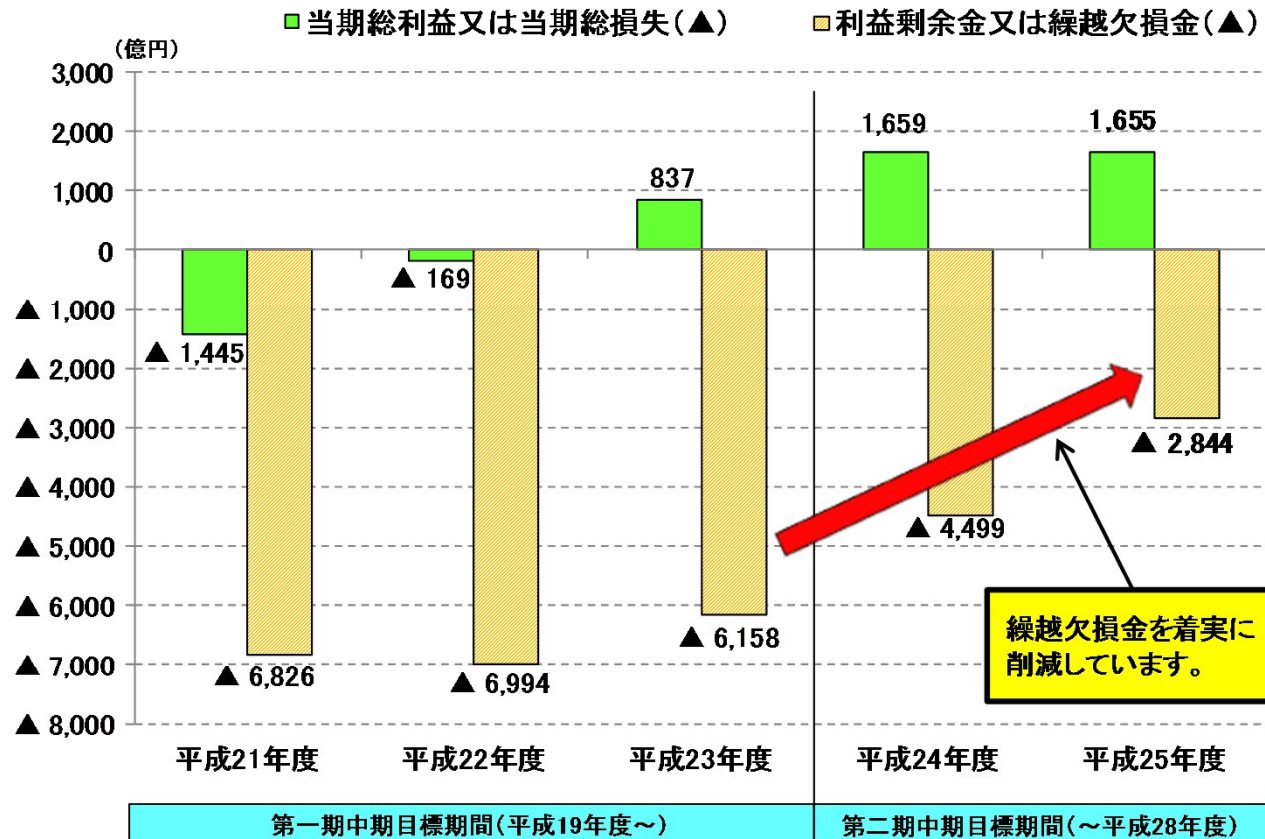
※平成24年度に国庫納付金として309億円を支払っています。

2. (b) 既往債権管理勘定の財務改善

- 既往債権管理勘定において、中期計画どおり繰越欠損金を着実に削減しています。

(平成24年度：▲4,499億円 → 平成25年度：▲2,844億円)

■ 既往債権管理勘定



※ 繰越欠損金については、独立行政法人移行時に独立行政法人会計基準を適用したことに伴い、貸倒引当金（7,083億円）等を計上したことにより生じたものです。

2. (c) 業務運営の効率化

常勤職員数

【中期計画】平成23年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに **5%以上** 削減する。


	平成24年度期首	平成24年度期末		平成25年度期末	
			対24年度期首 削減率		対24年度期首 削減率
常勤職員数	921人	886人	△ 3.8%	881人	△ 4.3%

一般管理費

【中期計画】平成23年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに **15%以上** 削減する。

	平成23年度決算	平成24年度決算		平成25年度決算	
			対23年度 削減率		対23年度 削減率
一般管理費 (※)	2,932百万円	2,615百万円	△ 10.8%	2,696百万円	△ 8.0%

※一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）とは、管理旅費・管理諸費・交際費の合計です。



Ⅱ. 平成25年度決算

1. 平成25年度決算の概要

- **法人全体として 2,459 億円** の当期総利益を計上し、平成25年度末をもって **繰越欠損金を解消** しています。 (平成24年度：当期総利益 2,092億円)
(平成24年度：繰越欠損金 ▲792億円 → 平成25年度：利益剰余金 1,576億円)
- 中期計画における収支改善項目に関して、
 - **既往債権管理勘定以外の勘定※**においては、前年度に **繰越欠損金を解消** し、平成25年度も利益剰余金を計上しています。(※保証協会承継業務に係るものを除く。)
(平成24年度：利益剰余金 260億円 → 平成25年度：利益剰余金 1,022億円)
 - **既往債権管理勘定**においては、中期計画どおり**繰越欠損金を着実に削減** しています。
(平成24年度：繰越欠損金 ▲4,499億円 → 平成25年度：繰越欠損金 ▲2,844億円)

<参考> 独立行政法人住宅金融支援機構中期計画 (抄)

Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 収支改善

(1) **既往債権管理勘定以外の勘定**(財団法人公庫住宅融資保証協会(以下「保証協会」という。)から承継した業務に係る経理を除く。)については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

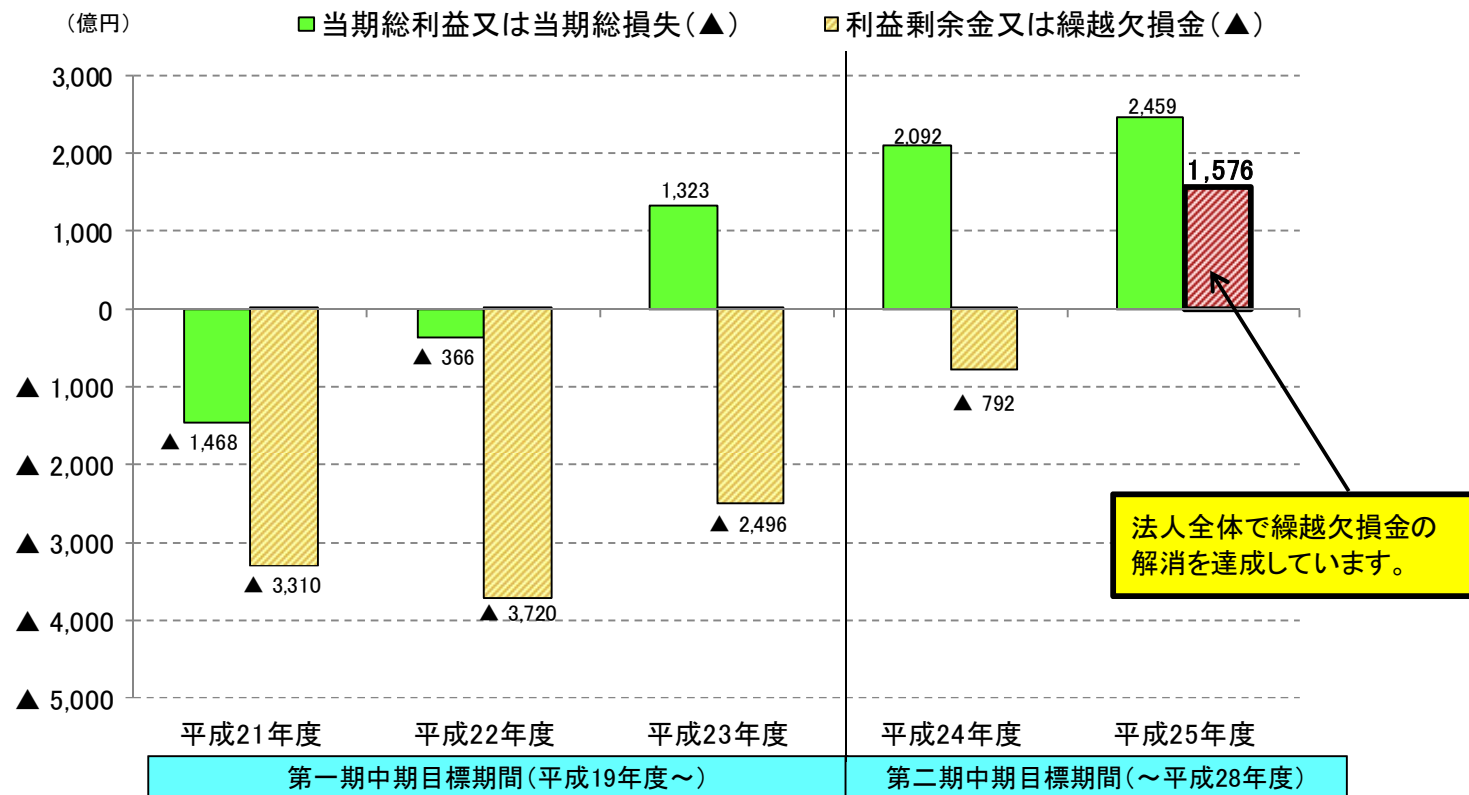
(2) **既往債権管理勘定**については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生の抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

1. (a) 法人全体の損益の推移

■ 法人全体として、平成25年度末をもって繰越欠損金を解消しています。

■ 法人全体の損益等の推移



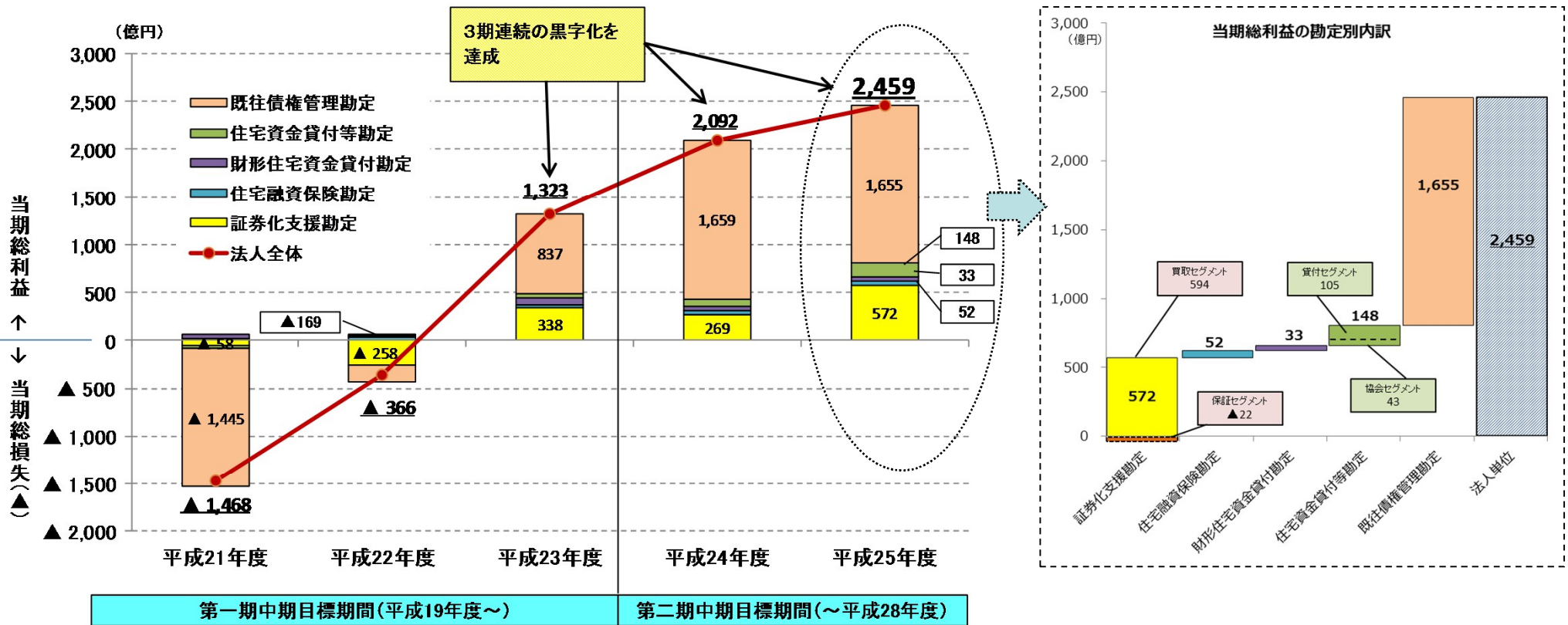
※平成24年度に国庫納付金として309億円を支払っています。

※平成25年度の利益剰余金には、証券化支援勘定における将来の信用リスク等の発現に備えるための利益剰余金670億円及び団体信用生命保険事業における積立金3,127億円を含んでいます。

1. (b) 法人全体の損益の推移(勘定別)

■ 法人全体で**2,459**億円の当期総利益を計上し、3期連続の黒字となりました。

■ 法人全体の損益(勘定別内訳)の推移



2. 平成25年度決算(総括表)

- ① 証券化支援勘定の当期総利益は**572億円**となり、利益剰余金は**670億円**を計上
- ② 既往債権管理勘定の当期総利益は**1,655億円**となり、繰越欠損金を**2,844億円**まで削減
- ③ 法人全体では当期総利益を**2,459億円**計上し、平成25年度末をもって**繰越欠損金を解消**

(単位:億円)

	平成24年度決算 (A)			平成25年度決算 (B)			(B) - (A)	
	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)
証券化支援勘定	268	269	98	569	572	670	301	303
債権譲受業務経理(買取セグメント)	255	256	298	591	594	892	336	338
債務保証等業務経理(保証セグメント)	13	13	△ 200	△ 22	△ 22	△ 222	△ 35	△ 35
住宅融資保険勘定	40	40	40	52	52	92	12	12
財形住宅資金貸付勘定	42	42	268	33	33	301	△ 9	△ 9
住宅資金貸付等勘定	3	82	3,301	56	148	3,357	53	66
住宅資金貸付等業務経理(貸付セグメント)	50	50	△ 145	105	105	△ 41	55	55
保証協会承継業務経理(協会セグメント)	△ 47	32	3,447	△ 49	43	3,398	△ 1	11
団信セグメント	△ 80	—	3,412	△ 92	—	3,320	△ 12	—
求償等セグメント	32	32	35	43	43	78	11	11
既往債権管理勘定	1,659	1,659	△ 4,499	1,655	1,655	△ 2,844	△ 4	△ 4
法人全体	2,012	2,092	△ 792	2,365	2,459	1,576	353	367
法人全体(既往勘定を除く)		433	3,707		804	4,420		371
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		401	260		761	1,022		360

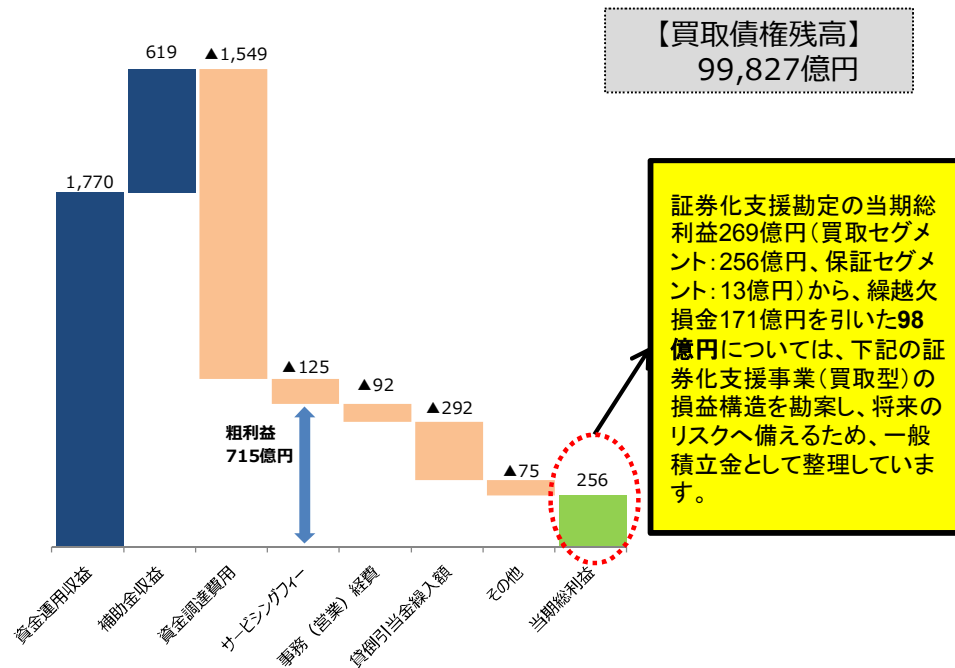
※ 平成25年度末における証券化支援勘定の利益剰余金については、住宅ローンにおける信用リスクの期間構造等の特性を踏まえ、将来のリスクに備えるため、独立行政法人通則法第44条第1項積立金(一般積立金)としています。
 ※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示し、皆無の場合は「-」と表示しています。

法人の繰越欠損金を解消

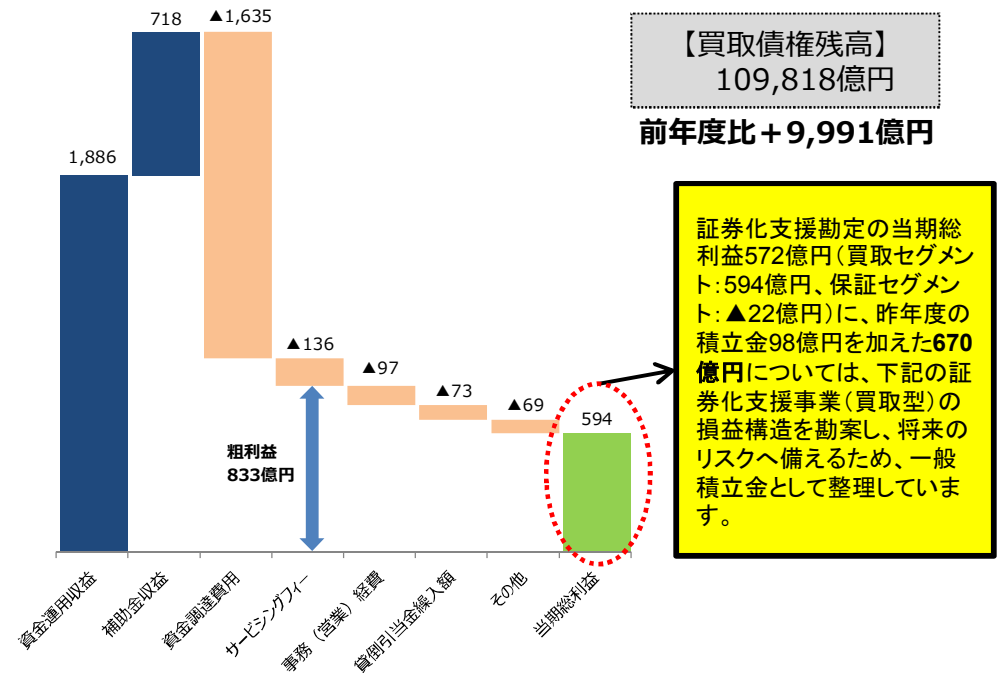
3. 主な勘定別の損益状況 (証券化支援勘定(買取セグメント))

(単位：億円)

平成24年度

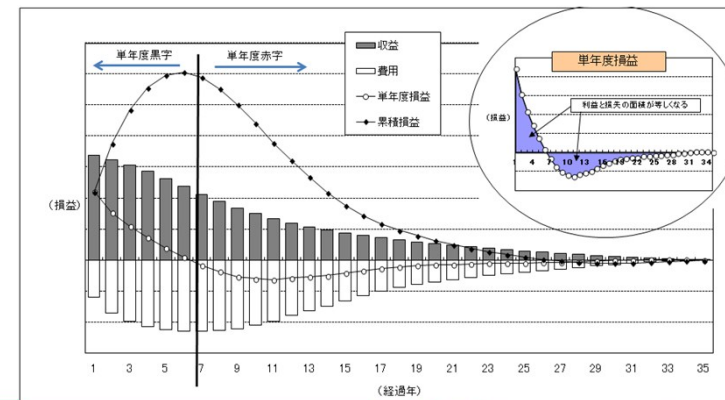


平成25年度



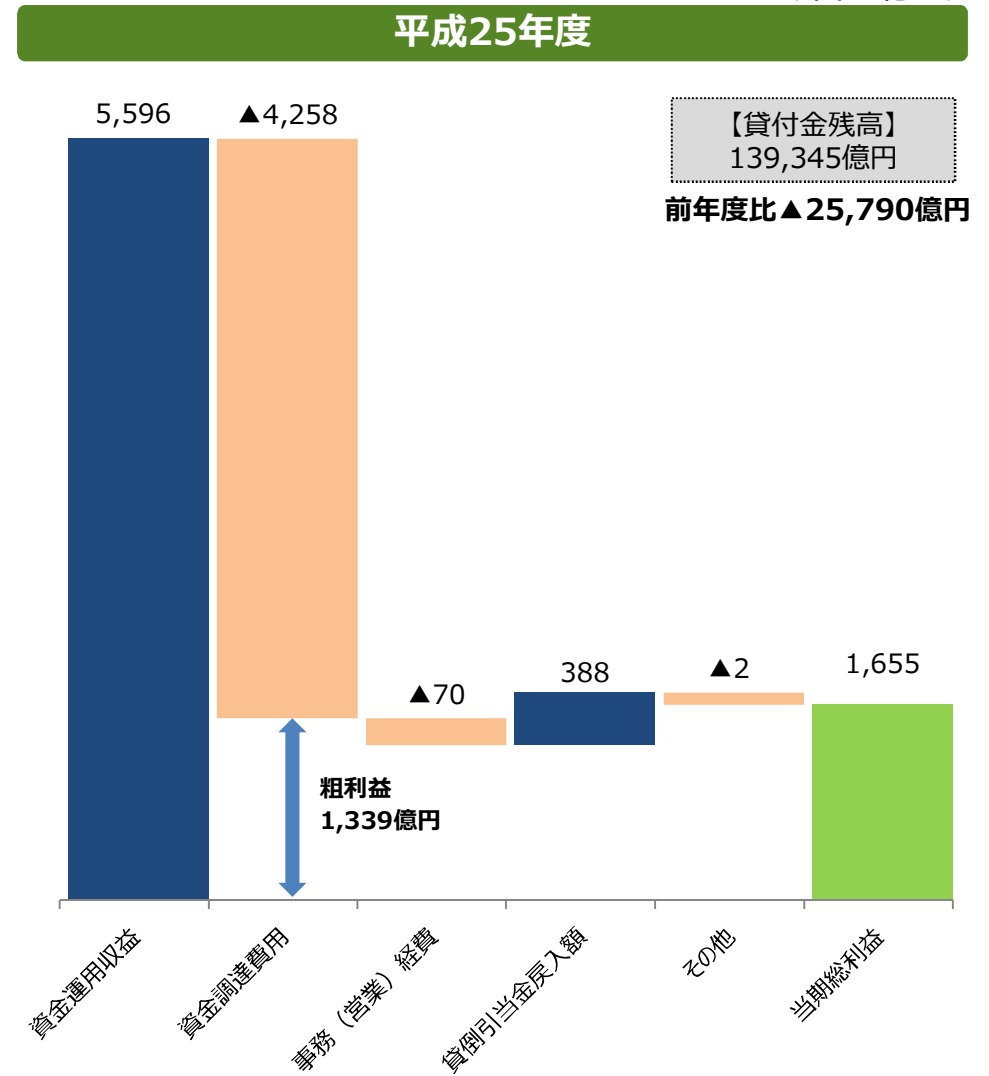
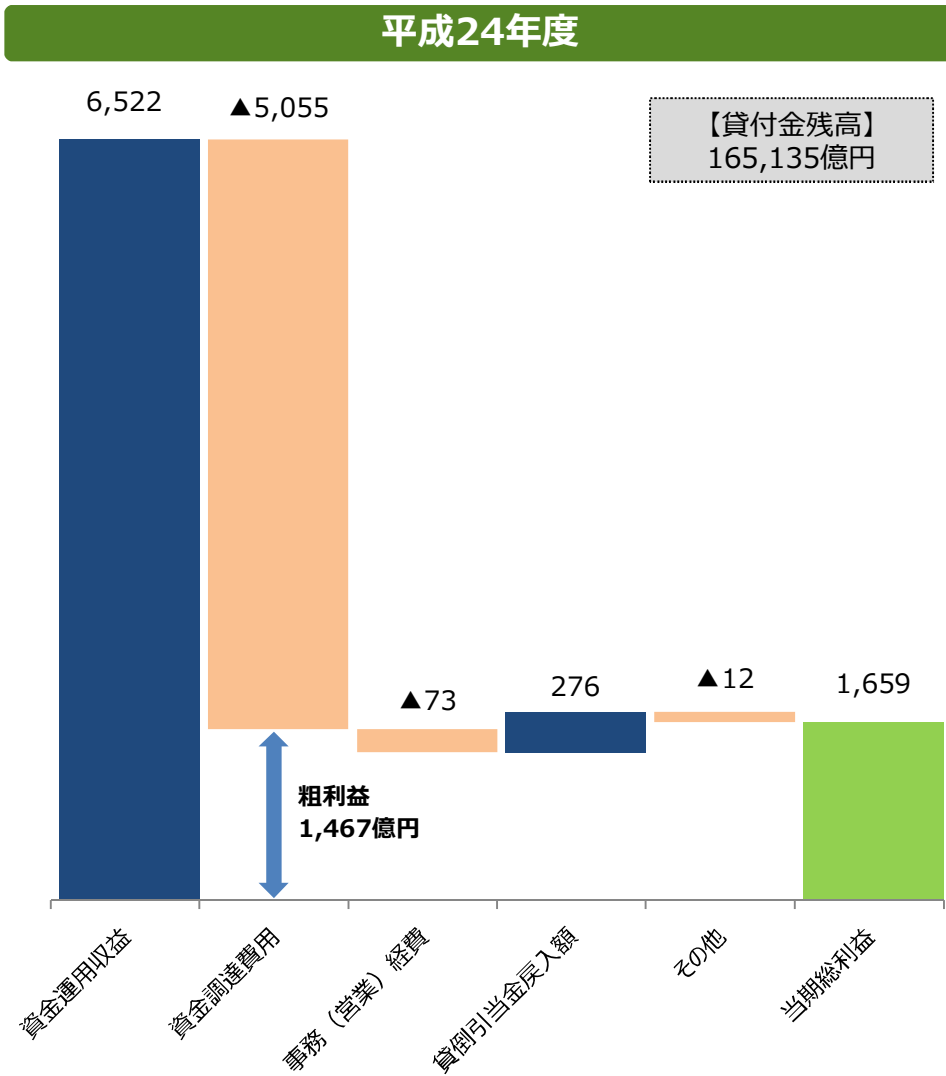
証券化支援事業(買取型)の損益構造及び利益処分について

- 証券化支援事業(買取型)は、収益の発現に対して費用の発現が遅れる傾向があるため、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっています(損益構造のイメージは右図のとおり)。
- このため、利益の処分にあたり、当年度末の買取債権残高から発生する当年度以降の全残存期間におけるリスクに備えるための必要額を算出した結果、当該必要額が当年度末の利益剰余金よりも大きかったため、当年度の利益の全額を一般積立金として整理しています。



3. 主な勘定別の損益状況 (既往債権管理勘定)

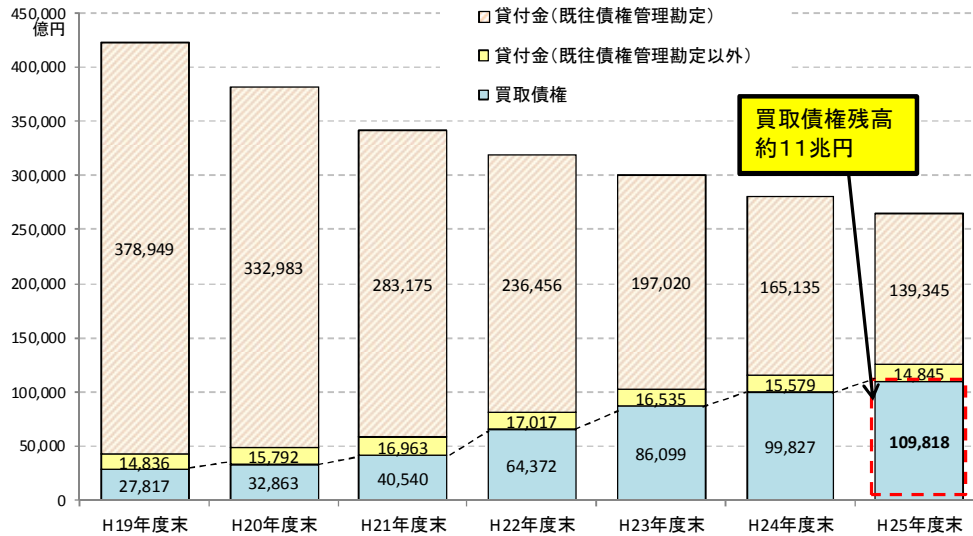
(単位: 億円)



4. 法人全体の資産の状況

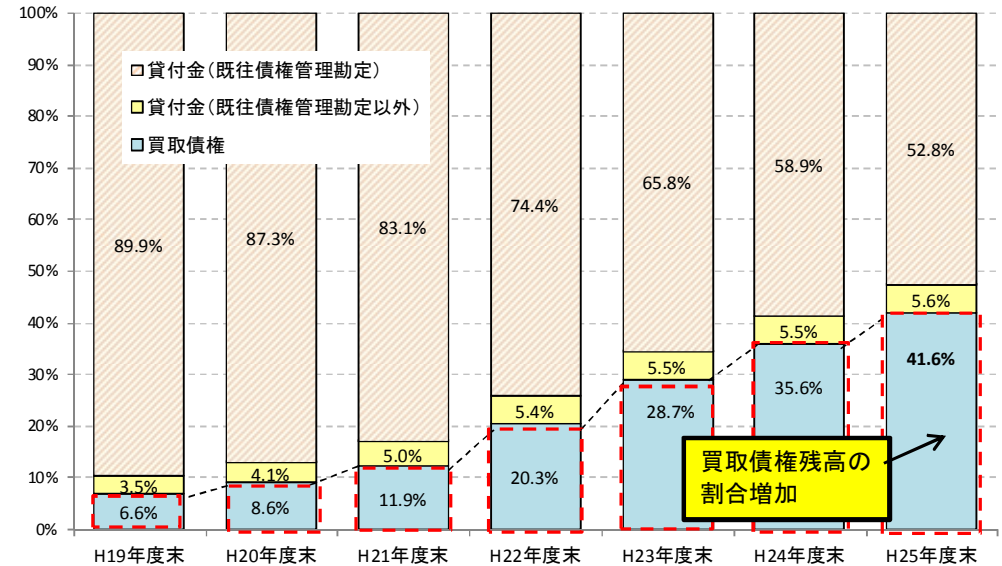
- フラット35の業績伸張により買取債権残高は、**約11兆円**となり、法人全体の買取債権・貸付金残高の**41.6%**になりました。
- 既往債権の回収が進んだこと等により既往債権管理勘定の貸付金残高は、**13兆9,345億円**（対前年度比△2兆5,790億円）となり、法人全体の買取債権・貸付金残高の**52.8%**になりました。

買取債権・貸付金の残高推移



※ 億円未満を四捨五入しています。

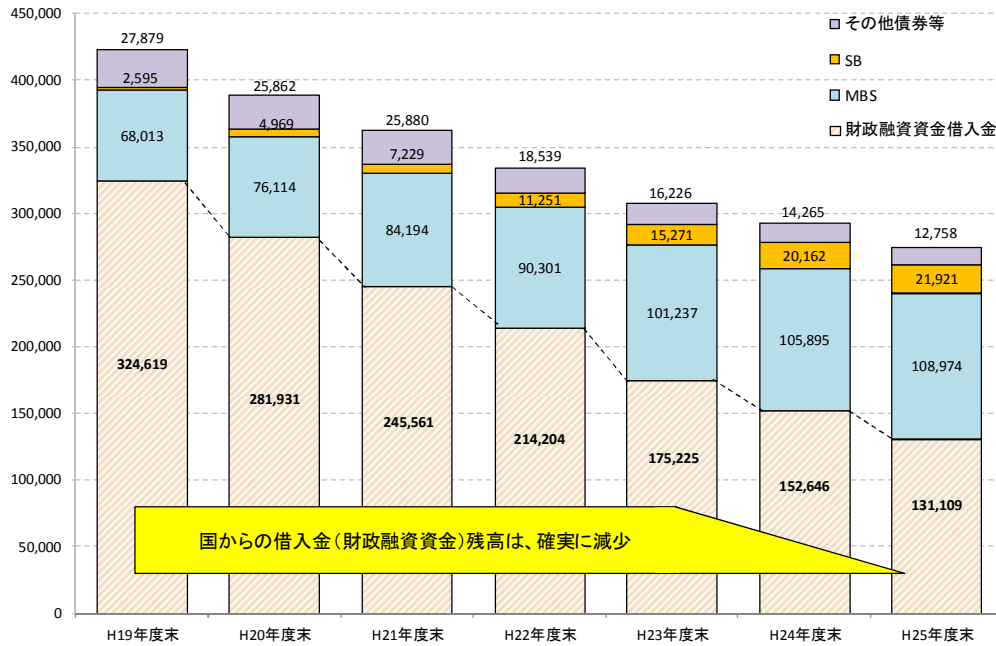
買取債権・貸付金の残高割合推移



5. 法人全体の負債(債券・借入金)の状況

- 法人全体の負債規模は前年度に比べて**2兆1,848億円減少**しました。これは、MBS等の発行により債券が3,543億円増加したものの、財政融資資金借入金等の償還により借入金残高が2兆1,730億円減少したこと等によるものです。
- 国からの借入金残高は確実に減少しており、**市場からの調達 (MBSやSB等の発行) 割合が増加**しています。

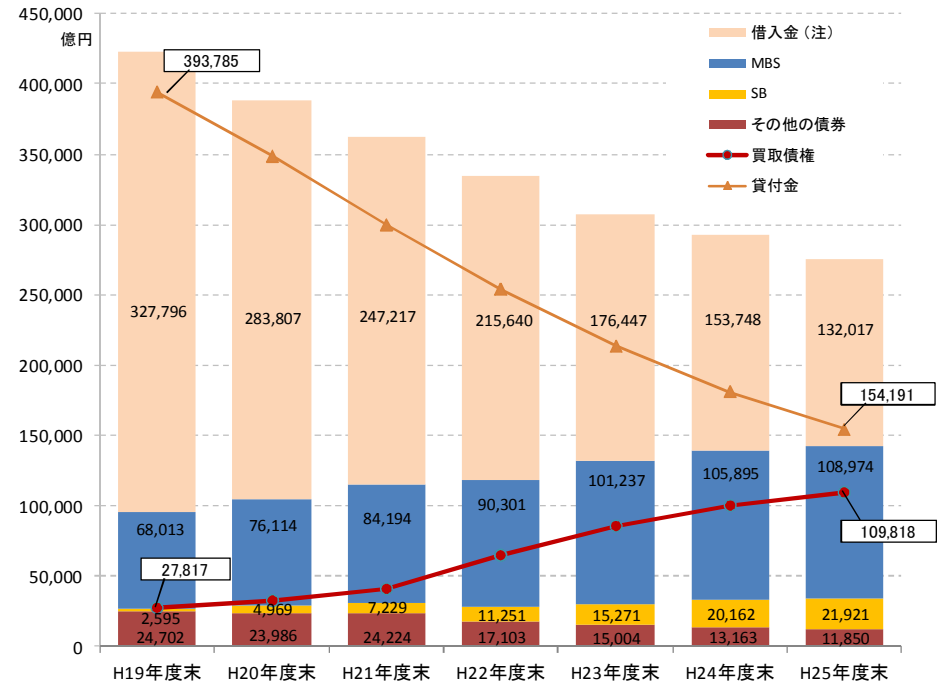
債券・借入金残高の推移



国からの借入金(財政融資資金)残高は、確実に減少

※ 億円未満を四捨五入しています。

法人全体の買取債権・貸付金とその主な調達残高の推移



(注) 民間借入金を含みます。

6. リスク管理債権の状況

- リスク管理債権の状況は、平成24年度から改善しました。
 - リスク管理債権残高 17,672億円（対前年度比 3,366億円減少）
 - 総貸付残高に対する比率 6.67%（対前年度比 0.80%減少）

（単位：億円、%）

区分	平成24年度			平成25年度		
	既往債権等 ※1	買取債権	合計	既往債権等 ※1	買取債権	合計
破綻先債権額 (A) ※2	1,050	64	1,113	883	83	966
延滞債権額 (B) ※3	5,423	379	5,801	4,215	380	4,595
3か月以上延滞債権額 (C) ※4	1,284	185	1,469	1,118	171	1,289
小計 (D)=(A)+(B)+(C)	7,756	628	8,384	6,216	634	6,850
比率 (D) / (G) × 100	4.26	0.63	2.98	4.00	0.58	2.58
貸出条件緩和債権額 (E)	12,195	460	12,654	10,357	465	10,822
合計 (F)=(A)+(B)+(C)+(E)	19,951	1,087	21,038	16,573	1,099	17,672
比率 (F) / (G) × 100	10.97	1.09	7.47	10.68	1.00	6.67
総貸付金残高 (G)	181,920	99,827	281,747	155,224	109,818	265,042

（注）億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

※1「既往債権等」とは、買取債権以外の貸付金に係る債権及び求償債権です。

※2「破綻先債権額(A)」とは、資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高です。

※3「延滞債権額(B)」とは、資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高です。

※4「3か月以上延滞債権額(C)」とは、弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高（破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)を除く。）です。



Ⅲ. 平成26年度事業計画

1. 平成26年度事業計画

	平成25年度計画	平成25年度補正後※	平成26年度計画
証券化支援事業(買取型)	1.51兆円	2.05兆円	2.12兆円
住宅資金融通事業	0.44兆円	0.44兆円	0.40兆円
合 計	1.94兆円	2.49兆円	2.51兆円

※ 平成25年度補正後は、平成25年度補正予算を踏まえたものです。

		平成25年度計画	平成26年度計画
証券化支援事業 (保証型)	特定住宅融資保険の保険価額の総額	0.05兆円	0.02兆円
	債券等に係る特定債務保証の総額		
住宅融資保険事業(保険価額の総額)		0.28兆円	0.30兆円

2. 平成26年度国費

	平成25年度計画	平成26年度計画
国庫補助金	165億円 (162.85億円)	223.78億円
一般会計出資金	345.11億円 (301.49億円)	44.89億円
合計	510.11億円 (464.34億円)	268.67億円

※1 平成25年度計画は補正予算反映後の計画額、()内は当初計画額です。

※2 平成25年度において、出資金0.84億円及び出資金の運用益11.44億円を国庫に納付し、補助金0.06億円を国庫に返還しました。


※3 平成26年度において、出資金0.02億円及び出資金の運用益0.82億円を国庫に納付し、補助金0.009億円を国庫に返還する計画となっています。

3. 平成26年度の債券発行計画

	平成25年度		平成26年度	
	計画※1	実績	計画	実績※2
資産担保証券(MBS)	19,545億円 (18,590億円)	14,941億円	18,770億円	3,706億円
一般担保債券(SB)	3,560億円 (6,630億円)	2,000億円	1,950億円	100億円
(内訳)	5年	-	-	100億円
	10年	-	-	-
	15年	-	1,000億円	-
	20年	-	-	-
	30年	-	450億円	-
財形住宅債券	548億円 (691億円)	544億円	562億円	-
住宅宅地債券	1,153億円 (1,547億円)	954億円	1,596億円	-
合計(額面ベース)	24,806億円 (27,458億円)	18,439億円	22,878億円	3,806億円

※1 平成25年度の計画欄の金額は補正予算反映後の計画額、()内は当初計画額です。

※2 平成26年度の実績欄の金額は募集日が6月末までのものを計上しています。



＜参考資料＞

1. 資金計画の実績
2. 主要経営指標
3. 損益の状況
4. 貸倒引当金

1. 資金計画の実績

資金計画の実績

(単位: 億円)

項目		平成24年度	平成25年度	増減
支出	買取債権等	25,155	20,223	△ 4,933
	借入金償還	24,503	23,313	△ 1,190
	債券償還金	17,007	14,840	△ 2,167
	その他	22,175	16,530	△ 5,645
	計	88,841	74,906	△ 13,935
収入	一般会計出資金	504	345	△ 159
	買取債権等回収金	42,494	35,972	△ 6,521
	借入金	1,804	1,583	△ 221
	債券	24,780	18,438	△ 6,342
	国庫補助金等	595	146	△ 449
	その他	18,665	18,422	△ 243
	計	88,841	74,906	△ 13,935

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2. 主要経営指標

機構の経営指標

(単位: 億円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	増減
経常収益	10,490	10,009	△481
経常費用	8,479	7,644	△ 834
当期総利益	2,092	2,459	367
買取債権残高	99,827	109,818	9,991
貸付金残高	180,714	154,191	△ 26,523
借入金・債券残高	292,937	274,750	△ 18,187
資本金	6,706	7,050	344
自己資本比率	5.49%	9.24%	3.75%

(注) 単位未満は四捨五入しています。

3. 法人全体の損益の状況

- 当期総利益は**2,459億円**となり、前年度（2,092億円）に比べ**367億円の増益**となりました。
- これは、延滞の減少等に伴い貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

(単位：億円)

平成24年度

経常費用 8,479		経常収益 10,490	
資金調達費用	6,719	資金運用収益	8,718
保険引受費用	1,085	保険引受収益	1,024
役員取引等費用	253	役員取引等収益	9
その他業務費用	168	補助金等収益	650
営業経費	243	その他業務収益	1
その他経常費用	11	その他経常収益	87
		貸倒引当金戻入額	4
特別損失	0.0		
当期総利益	2,092		
		特別利益	1
		積立金取崩額	80

(単位：億円)

平成25年度

経常費用 7,644		経常収益 10,009	
資金調達費用	6,002	資金運用収益	7,847
保険引受費用	1,031	保険引受収益	931
役員取引等費用	251	役員取引等収益	8
その他業務費用	99	補助金等収益	765
営業経費	241	その他業務収益	0.4
その他経常費用	20	その他経常収益	457
		貸倒引当金戻入額	357
特別損失	1		
当期総利益	2,459		
		特別利益	3
		積立金取崩額	92

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

3. (a) 証券化支援勘定の損益の状況

- 当期総利益は**572億円**となり、前年度（269億円）に比べ、**303億円の増益**となりました。
- これは、買取債権残高の積み上がりに伴い資金運用収益が増加したことや、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

3. (a) 証券化支援勘定の損益の状況(セグメント別)

債権譲受業務 買取セグメント 当期総利益は**594億円**となり、前年度(256億円)に比べ**338億円の増益**となりました。これは、買取債権残高の積み上がりに伴い経常収益が増加したことや、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。

債務保証等業務 保証セグメント **22億円**の当期総損失の発生となり、前年度(当期総利益13億円)に比べ**35億円の減益**となりました。これは、責任準備金の算定方法の見直しにより責任準備金が増加したこと等によるものです。

(単位：億円)

(単位：億円)

債権譲受業務
(買取セグメント)

平成24年度	
経常費用 2,141	経常収益 2,396
資金調達費用 1,481	資金運用収益 1,770
役務取引等費用 130	補助金等収益 619
その他業務費用 127	その他業務収益 1
営業経費 92	その他経常収益 6
その他経常費用 310	
貸倒引当金繰入額 292	
特別損失 0.0	
当期総利益 256	特別利益 1
経常利益 255	

平成25年度	
経常費用 2,021	経常収益 2,612
資金調達費用 1,583	資金運用収益 1,886
役務取引等費用 141	補助金等収益 718
その他業務費用 100	その他業務収益 0.4
営業経費 97	その他経常収益 7
その他経常費用 100	
貸倒引当金繰入額 73	
特別損失 1	
当期総利益 594	特別利益 3
経常利益 591	

債務保証等業務
(保証セグメント)

経常費用 16	経常収益 29
保険引受費用 13	資金運用収益 3
役務取引等費用 0.4	保険引受収益 24
営業経費 2	責任準備金戻入額 21
その他経常費用 1	役務取引等収益 0.2
	補助金等収益 2
	その他経常収益 0.0
当期総利益 13	経常利益 13

経常費用 29	経常収益 8
保険引受費用 27	資金運用収益 1
責任準備金繰入額 12	保険引受収益 4
役務取引等費用 0.4	役務取引等収益 0.2
営業経費 2	補助金等収益 2
その他経常費用 0.3	その他経常収益 0.3
経常損失 22	当期総損失 22

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

3. (b) 住宅融資保険勘定の損益の状況

- 当期総利益は**52億円**となり、前年度（40億円）に比べ**12億円の増益**となりました。
- これは、新規付保額の減少により正味収入保険料は減少しているものの、責任準備金及び支払備金の戻入額が増加したことにより、保険引受収益が増加したことによるものです。

(単位：億円)

平成24年度

経常費用 46億円		経常収益 86億円	
保険引受費用	40	資金運用収益	27
正味支払保険金	32	保険引受収益	58
支払備金繰入額	8	正味収入保険料	22
役務取引等費用	0.0	責任準備金戻入額	36
営業経費	7	補助金等収益	0.2
		その他経常収益	0.2
当期総利益 40		経常利益 40	

(単位：億円)

平成25年度

経常費用 40		経常収益 92	
保険引受費用	32	資金運用収益	26
正味支払保険金	32	保険引受収益	65
役務取引等費用	0.0	正味収入保険料	15
営業経費	7	支払備金戻入額	5
その他経常費用	1	責任準備金戻入額	45
		その他経常収益	0.0
当期総利益 52		経常利益 52	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

3. (c) 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

- 当期総利益は**33億円**となり、前年度（42億円）に比べ**9億円の減益**となりました。
- これは、貸付金残高の減少に伴い資金運用収益が減少したこと等によるものです。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

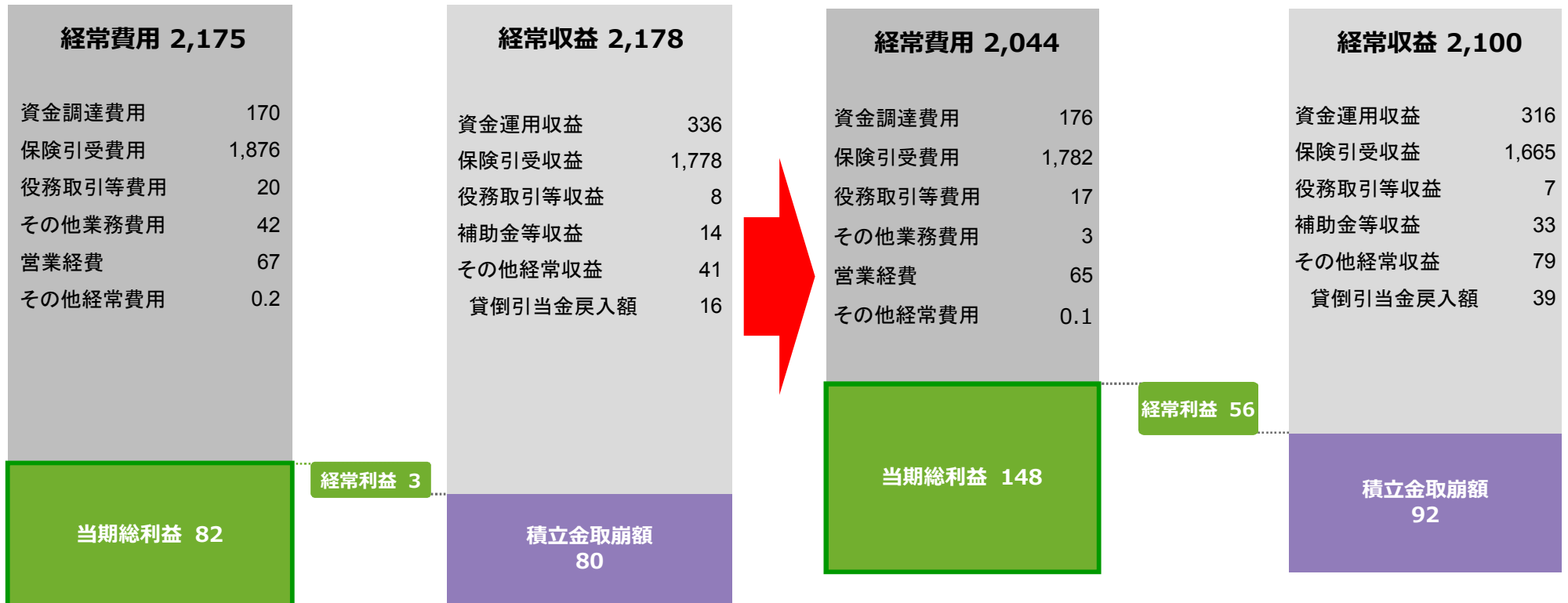
- 当期総利益は**148億円**となり、前年度（82億円）に比べ**66億円の増益**となりました。
- これは、延滞の減少等により貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

(単位：億円)

(単位：億円)

平成24年度

平成25年度



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況(セグメント別)

住宅資金貸付等業務 貸付セグメント

当期総利益は**105億円**となり、前年度（50億円）に比べ**55億円の増益**となりました。これは、貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

保証協会承継業務 団信セグメント

【参考】

積立金取崩額は**92億円**となり、前年度（80億円）に比べ**12億円増加**しました。これは、平成25年7月より未経過特約料の精算返戻を開始したことに伴い特約料収入が減少（14億円）したこと等によるものです。

保証協会承継業務 求償等セグメント

【参考】

当期総利益は**43億円**となり、前年度（32億円）に比べ**10億円の増益**となりました。これは、年金譲受債権の残高減少に伴い資金運用収益が減少したものの、延滞の減少等により貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

(単位：億円)

平成24年度

(単位：億円)

平成25年度

住宅資金貸付等業務
(貸付セグメント)

平成24年度		平成25年度	
経常費用 254	経常収益 304	経常費用 216	経常収益 320
資金調達費用 170	資金運用収益 260	資金調達費用 176	資金運用収益 240
役務取引等費用 9	役務取引等収益 5	役務取引等費用 9	役務取引等収益 5
その他業務費用 42	補助金等収益 14	その他業務費用 3	補助金等収益 33
営業経費 33	その他経常収益 25	営業経費 28	その他経常収益 42
その他経常費用 0.0	貸倒引当金戻入額 12	その他経常費用 0.1	貸倒引当金戻入額 24
当期総利益 50	経常利益 50	当期総利益 105	経常利益 105

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況(セグメント別)

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
保証協会承継業務 【参考】 (団信セグメント)	経常費用 1,918	経常収益 1,839	経常費用 1,829	経常収益 1,737
	保険引受費用 1,883	資金運用収益 53	保険引受費用 1,790	資金運用収益 56
	役務取引等費用 4	保険引受収益 1,786	役務取引等費用 3	保険引受収益 1,673
	営業経費 31	団信特約料 828	営業経費 36	団信特約料 752
	その他経常費用 0.4	団信配当金 77		団信配当金 86
		その他経常収益 0.1	その他経常収益 8	
	経常損失 80	積立金取崩額 80	経常損失 92	積立金取崩額 92
保証協会承継業務 【参考】 (求償等セグメント)	経常費用 29	経常収益 61	経常費用 23	経常収益 66
	資金調達費用 18	資金運用収益 42	資金調達費用 16	資金運用収益 36
	役務取引等費用 8	役務取引等収益 2	役務取引等費用 5	役務取引等収益 2
	営業経費 2	補助金等収益 0.0	営業経費 2	補助金等収益 0.0
	その他経常費用 0.2	その他経常収益 17	その他経常費用 0.0	その他経常収益 29
	貸倒引当金戻入額 4		貸倒引当金戻入額 15	
	当期総利益 32	経常利益 32	当期総利益 43	経常利益 43

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

3. (e) 既往債権管理勘定の損益の状況

- 当期総利益は**1,655億円**となり、前年度（1,659億円）に比べ、**4億円の減益**となりました。
- これは、貸付金残高の減少に伴う資金運用収益の減少が、延滞の減少等による貸倒引当金戻入額の増加及び資金調達費用の減少を上回ったこと等によるものです。



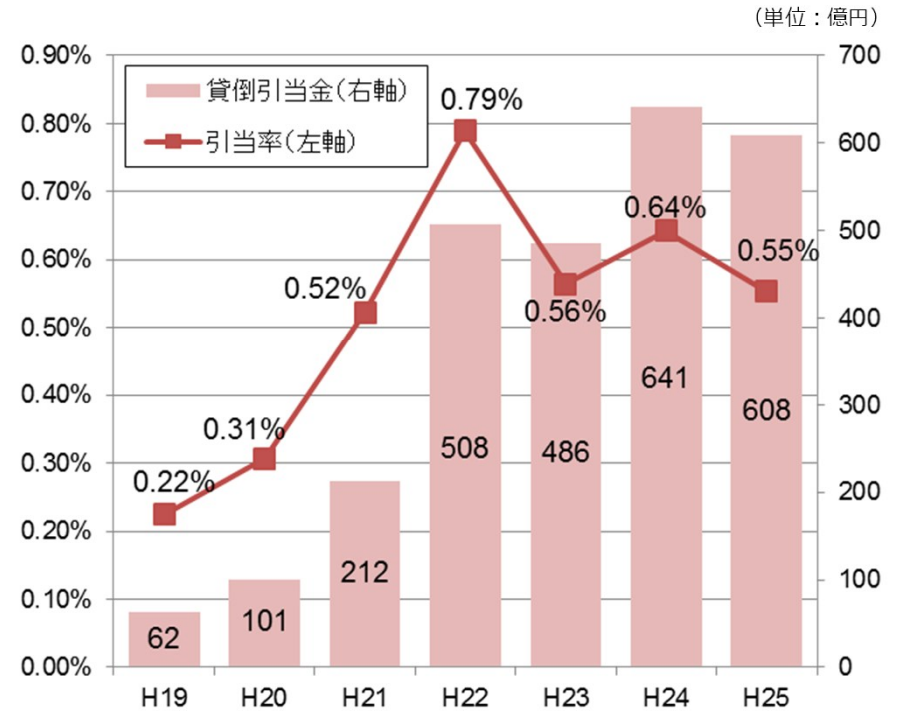
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

4. (a) 貸倒引当金繰入れの主な発生要因 (証券化支援勘定)

債務者区分別の貸倒引当金 (前年度との比較)

平成24年度決算	平成25年度末 貸付金償却	平成25年度決算
貸倒引当金 641億円		貸倒引当金 608億円 (△33億円)
破綻先・実質破綻先 241億円	貸倒引当金を 取崩し	新たに必要となる貸倒引当金 (=貸倒引当金繰入額) 73億円
破綻懸念先 6億円	貸付金償却 106億円	破綻先・実質破綻先 245億円 (+4億円)
要管理先(条件緩和) 36億円		破綻懸念先 6億円(△0億円)
要管理先(3~5ヶ月延滞) 26億円		要管理先(条件緩和) 29億円(△7億円)
要注意先 16億円		要管理先(3~5ヶ月延滞) 21億円(△5億円)
		要注意先 14億円(△2億円)
正常先 315億円		正常先 293億円 (△22億円)
買取債権残高 99,827億円		買取債権残高 109,818億円

貸倒引当金と引当率の推移



※ 引当率は、貸倒引当金を買取債権残高で除したのもの

- 平成22年度において引当率が上昇したのは東日本大震災の影響
- 平成24年度において引当率が上昇したのは貸倒引当金の算出方法を変更したため

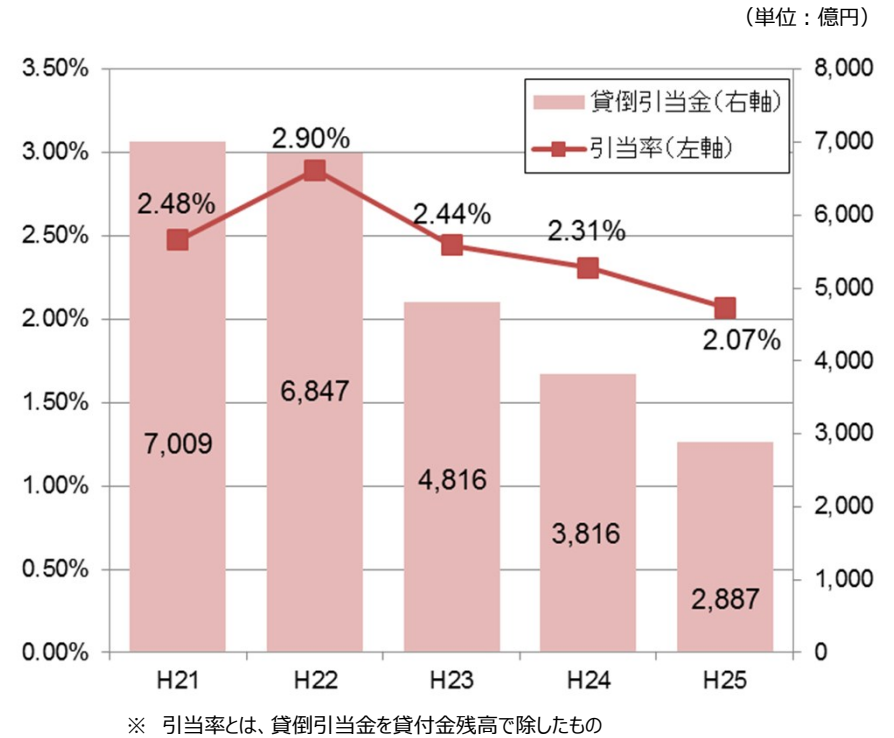
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

4. (b) 貸倒引当金戻入の主な発生要因 (既往債権管理勘定)

債務者区分別の貸倒引当金 (前年度との比較)

平成24年度決算	平成25年度末 貸付金償却	平成25年度決算
貸倒引当金 3,816億円		貸倒引当金 2,887億円 (△929億円)
破綻先・実質破綻先 1,683億円	貸付金償却 542億円	不要となる貸倒引当金 (=貸倒引当金戻入額) 387億円
破綻懸念先 640億円	貸倒引当金を 取崩し	破綻先・実質破綻先 1,380億円 (△303億円)
要管理先(条件緩和) 990億円		破綻懸念先 454億円 (△186億円)
要管理先(3~5ヶ月延滞) 184億円		要管理先(条件緩和) 684億円 (△306億円)
要注意先 135億円		要管理先(3~5ヶ月延滞) 140億円(△44億円)
正常先 184億円		要注意先 92億円(△43億円)
貸付金残高 165,135億円		正常先 136億円 (△48億円)
		貸付金残高 139,345億円

貸倒引当金と引当率の推移



- 平成22年度において引当率が上昇したのは東日本大震災の影響
- 直近3年間は、的確な債権管理を実施したことにより、引当率は低下している。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

【お問い合わせ先】

市場資金部市場業務グループ

TEL:03-5800-8049

【ホームページ】

URL: <http://www.jhf.go.jp/>

※投資家の皆さま向けのページもございますのでご覧ください。

<http://www.jhf.go.jp/investor/index.html>



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。

債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された最終商品内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み等、およびその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。